

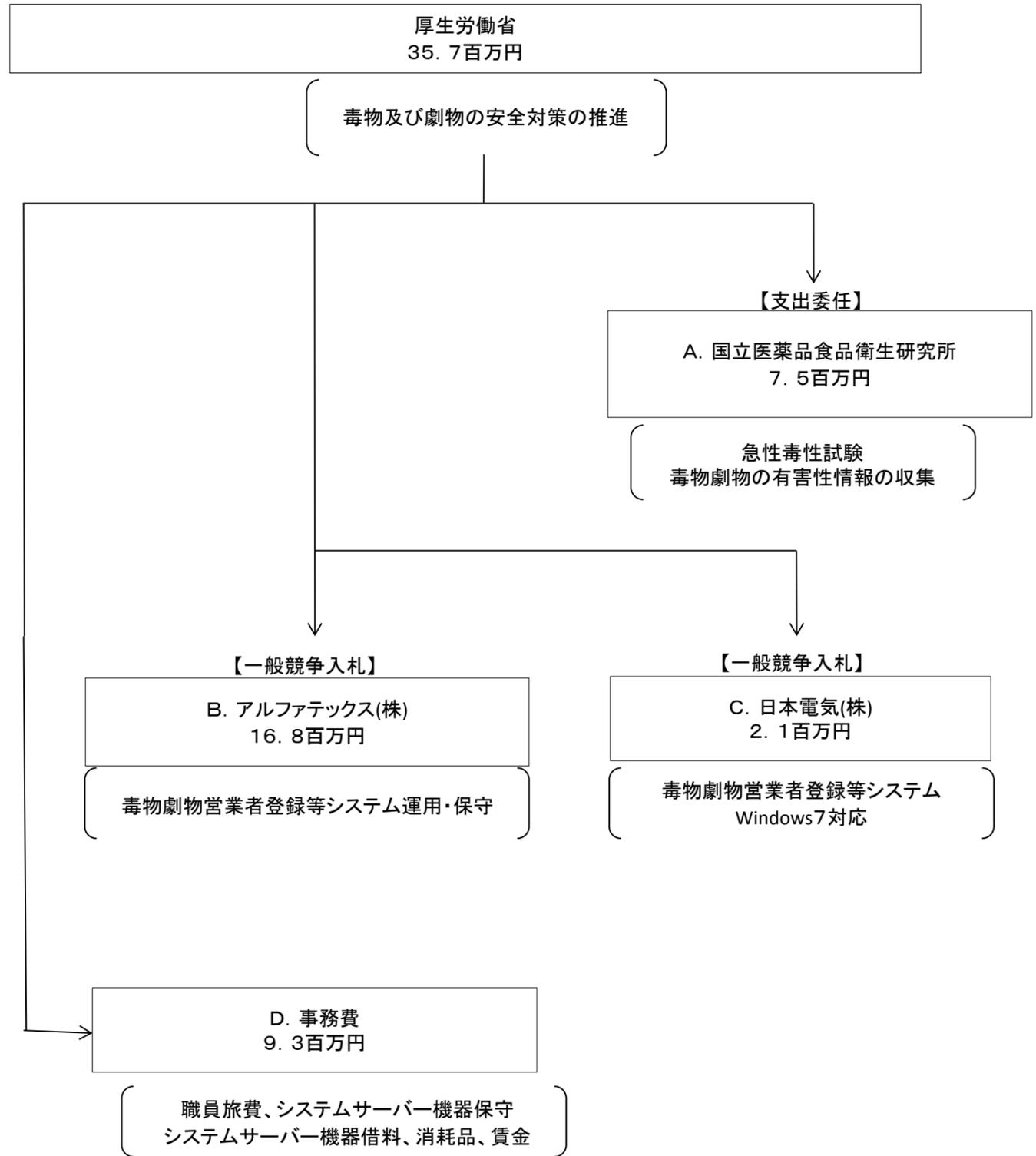
平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	毒物劇物取締法施行費		担当部局	医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年～		担当課室	審査管理課化学物質安全対策室		室長 倉持 憲路		
会計区分	一般会計		政策・施策名	施策名：Ⅱ-4-1 化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○毒物及び劇物取締法の施行に伴う毒物劇物の使用取扱基準の作成。 ○毒物及び劇物の指定。 ○毒物劇物営業者登録等審査事務の迅速・効率化、地方厚生局及び都道府県との情報の共有化を図るための登録システムの運用。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 毒物劇物の使用取扱基準作成 毒物及び劇物の貯蔵等について、法の規定に基づいた基準の作成又は作成準備 2. 毒物劇物指定調査 本邦で毒物劇物に指定されていない化学物質についての毒性評価 毒物及び劇物への新規指定又は解除 3. 毒物劇物営業者登録システム 毒劇物営業者登録事務の迅速化等のためのシステム運用・改修等							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	47	44	37	35	79	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	47	44	37	35	79	
		執行額	41	42	36			
	執行率(%)	87%	95%	97%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	法違反を発見して改善を指導した事項のうち、再度立入検査、報告書の徴収を行うなどにより確実に改善されたことが確認できた事業所の割合(改善件数/立入件数)。なお、目標値については、一概に増加又は減少したことをもって毒物・劇物の適正な管理の推進の達成度を測ることは困難であることから、設定していません。		成果実績		2423/3322	2554/3072	集計中	-
			達成度	%	72.9	83.1	集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	毒物及び劇物への新規指定又は解除検討		活動実績 (当初見込み)	物質数	10 (10)	11 (10)	11 (10)	- (10)
単位当たりコスト	392,530円/物質数		算出根拠	執行額(4,317,832円)/11(新規指定または解除検討した物質数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.2	0.2					
	医薬品審査等業務庁費	35.1	78.7	毒物劇物営業者登録等システムの政府共通プラットフォームへの移行経費による増				
	計	35.3	78.9	毒物劇物営業者登録等システムの政府共通プラットフォームへの移行経費による増				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	毒物及び劇物の取締については、毒物及び劇物取締法に基づき国が行うことになっているため、国費の投入は必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	毒物及び劇物の取締については、国の指導監督のもと、都道府県と連携して行っている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	毒物及び劇物の取締については、これを怠ると国民の健康に支障を及ぼすおそれがあるため優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一部少額による随意契約があるが、その他は一般競争入札により競争性を確保している。また、国立医薬品食品衛生研究所は厚生労働省の施設等機関であり、医薬品の品質、安全性、有効性等について研究を行っている唯一の国立機関であり、支出先の選定は妥当である。なお、一者応札となっている案件については必要に応じて仕様を見直す等、より競争性を確保してまいりたい。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	業務内容を考慮し、単位あたりコストの削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業を実施する上で、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国立の機関や都道府県と連携して、適切な活動を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、その見込みに見合ったものになっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	保健衛生上の見地から、十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 活動内容については事業内容を適切に反映したものであり、支出先の選定についても適切である。 支出委任については今後もその必要性等を精査し、適正な額の支出を実施していくものとする。 					
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。「(長崎、井出)」						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業は、毒物及び劇物取締法の施行に伴う毒物劇物の使用取扱基準の作成等に必要な経費であり、執行状況等検証の上、引き続き適切な予算措置に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	350	平成23年	318	平成24年	277

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国立医薬品食品衛生研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	NTTファイナンス(株) 研究機器借料	1			
備品費	研究機器	1			
光熱水料	電気・ガス・水道使用料	3			
消耗品	研究消耗品	1			
賃金	賃金職員	1			
計		7	計		0
B.アルファテックス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	毒物劇物営業者登録等システム運用・ 保守業務	17			
計		17	計		0
C.日本電気(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	毒物劇物営業者登録等システム Windows7対応業務	2			
計		2	計		0
D.正陽印刷(有)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	毒物劇物政令案印刷	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	急性毒性試験等	7.5		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アルファテックス(株)	毒物劇物営業者登録等システム運用・保守業務	16.8	2	85.9%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	毒物劇物営業者登録等システムWindows7対応業務	2.1	1	66.4%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	正陽印刷(有)	毒物劇物政令案印刷	0.8	少額随契	
2	NECキャピタルソリューション(株)	毒劇システムシステムサーバー機器賃貸借	0.7	少額随契	
3	日本電気(株)	毒劇システムシステムサーバー機器保守業務	0.5	少額随契	
4	(独)国立印刷局	入札公告	0.1	少額随契	

平成25年行政事業レビューシート

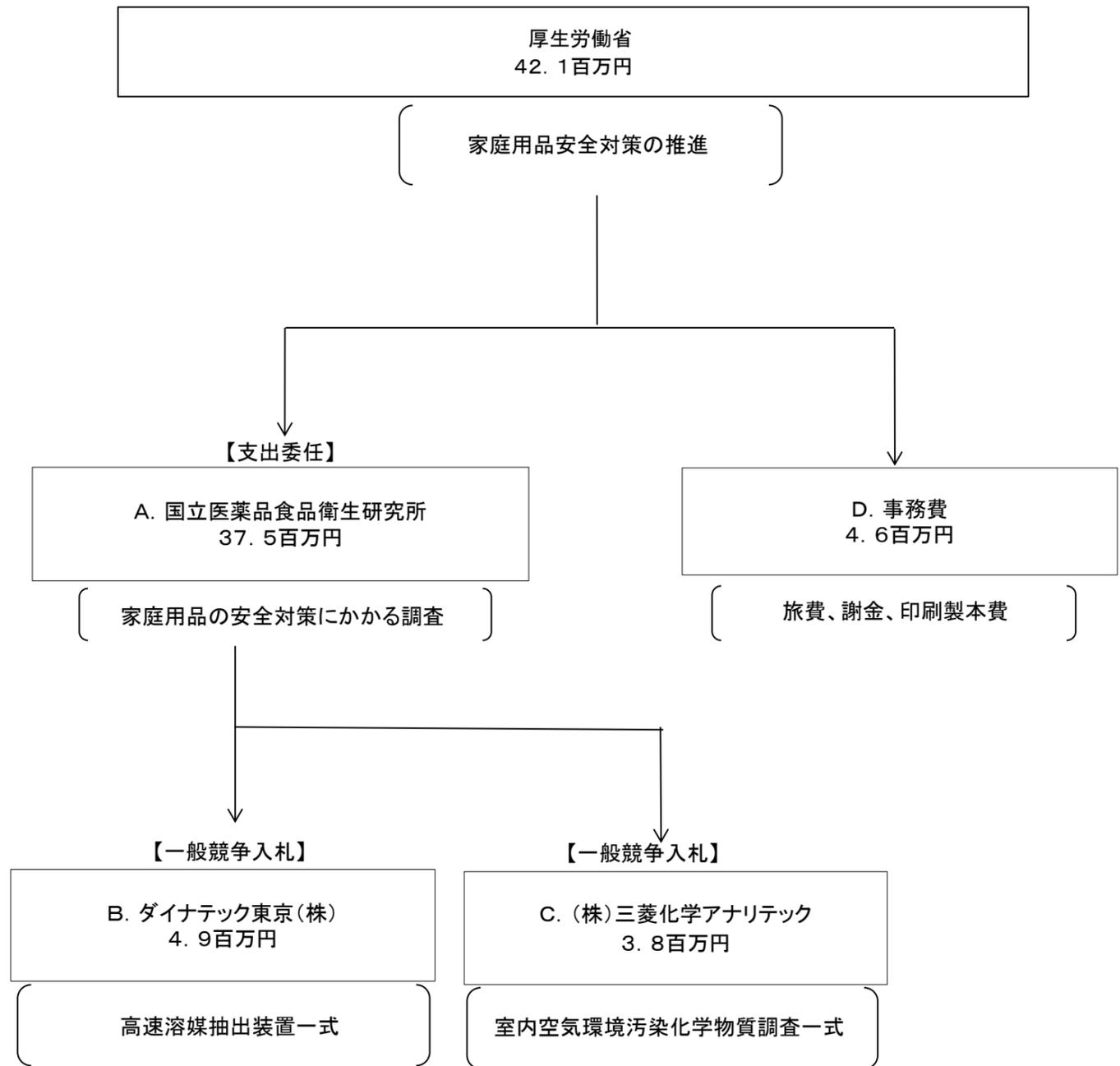
(厚生労働省)

事業名	家庭用品規制法施行事務費		担当部局	医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年～		担当課室	審査管理課化学物質安全対策室		室長 倉持 憲路		
会計区分	一般会計		政策・施策名	施策名：Ⅱ-4-1 化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学物質の各種毒性試験検査の結果により、有害性が評価されたものから逐次、家庭用品の規制基準を設定し、その監視指導などを強化することによって国民の健康の確保を図ることを目的としている							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 家庭用品規制法の施行に伴う指導監督等のため地方自治体を対象とした地区別打合会議等を開催 2. 家庭用品規制基準設定のための試験検査及び検討 3. 家庭用品安全対策推進指導、健康被害情報の調査及び安全確保マニュアル作成 4. 家庭用品、建材等から発散する化学物質による室内空気汚染対策 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	49	47	46	44	44	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	49	47	46	44	44		
	執行額	35	45	42				
執行率(%)	71%	96%	91%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	家庭用品試買等調査における違反率 ※なお、目標値については、一概に増加又は減少したことをもって家庭用品等の身の回りの化学物質の安全性の確保状況を測ることは困難であることから、設定していません。			%	0.52	0.28	集計中	-
			達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	家庭用品規制基準設定のための製品調査			物質数	2 (2)	3 (3)	1 (1)	- (2)
単位当たりコスト	11,249,926円/物質数		算出根拠	執行額(11,249,926円)/1(製品調査した物質数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2.2	2.2	人数の見直しによる減				
	職員旅費	0.2	0.2					
	委員等旅費	1.6	1.4					
	庁費	0.9	0.9					
	家庭用品等試験検査費	39.4	39.4					
	計	44	44	人数の見直しによる減				

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	有害物質を含有する家庭用品の規制については、家庭用品規制法に基づき、国が行うことになっているため、国費の投入は必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	有害物質を含有する家庭用品による被害拡大の防止については、国の指導監督のもと、都道府県と連携して行うこととしている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	有害物質を含有する家庭用品の規制については、これを怠ると国民の健康を損なうおそれがあるため、優先度は高い。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	国立医薬品食品衛生研究所は厚生労働省の施設等機関であり、医薬品の品質、安全性、有効性等について研究を行っている唯一の国立機関であり、支出先の選定は妥当である。その他は少額随契約である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	平成24年度の対象物質については、法令改正(規制)を見据えて、より厳格で詳細な調査が必要であったため、他の年度よりも1件あたりのコストがかかっている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	会計法に基づき、適正かつ合理的に行われている。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業を実施する上で、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国立の機関や都道府県と連携して、適切な活動を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、その見込みに見合ったものになっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	保健衛生上の見地から、十分に活用されている。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<ul style="list-style-type: none"> ・活動内容については事業内容を適切に反映したものであり、支出先の選定についても適切である。 ・支出委任については今後もその必要性等を精査し、適正な額の支出を実施していくものとする。 					
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	本事業は、化学物質による人の健康影響を防止のため家庭用品の規制基準の設定等に必要な経費であり、執行状況等検証の上、引き続き適切な予算措置に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	351	平成23年	319	平成24年	278

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国立医薬品食品衛生研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	NTTファイナンス(株) 研究機器借料	10			
備品費	研究機器	6			
光熱水料	電気・ガス・水道使用料	11			
消耗品	研究消耗品	4			
賃金	賃金職員	7			
計		38	計		0
B.ダイナテック東京(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	高速溶媒抽出装置一式	5			
計		5	計		0
C.(株)三菱化学アナリテック			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	室内空気環境汚染化学物質調査一式	4			
計		4	計		0
D.(株)太陽美術			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	病院モニター報告書	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	室内空気環境汚染化学物質調査等	37.5		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ダイナテック東京(株)	高速溶媒抽出装置一式	4.9	2	93.4%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱化学アナリテック	室内空気環境汚染化学物質調査	3.8	2	96.0%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	家庭用品等による健康被害-病院モニター報告-印刷	0.5	随意契約	
2	個人A	病院モニター報告協力謝金	0.5		
3	(株)ホンヤク社	翻訳(日本語→英語)化学物質GLPIに関する規定類	0.3	随意契約	
4	個人B	病院モニター報告協力謝金	0.1		
5	個人C	病院モニター報告協力謝金	0.1		
6	個人D	病院モニター報告協力謝金	0.1		
7	個人E	病院モニター報告協力謝金	0.1		
8	個人F	病院モニター報告協力謝金	0.1		
9	個人G	病院モニター報告協力謝金	0.1		
10	個人H	病院モニター報告協力謝金	0.1		

平成25年行政事業レビューシート

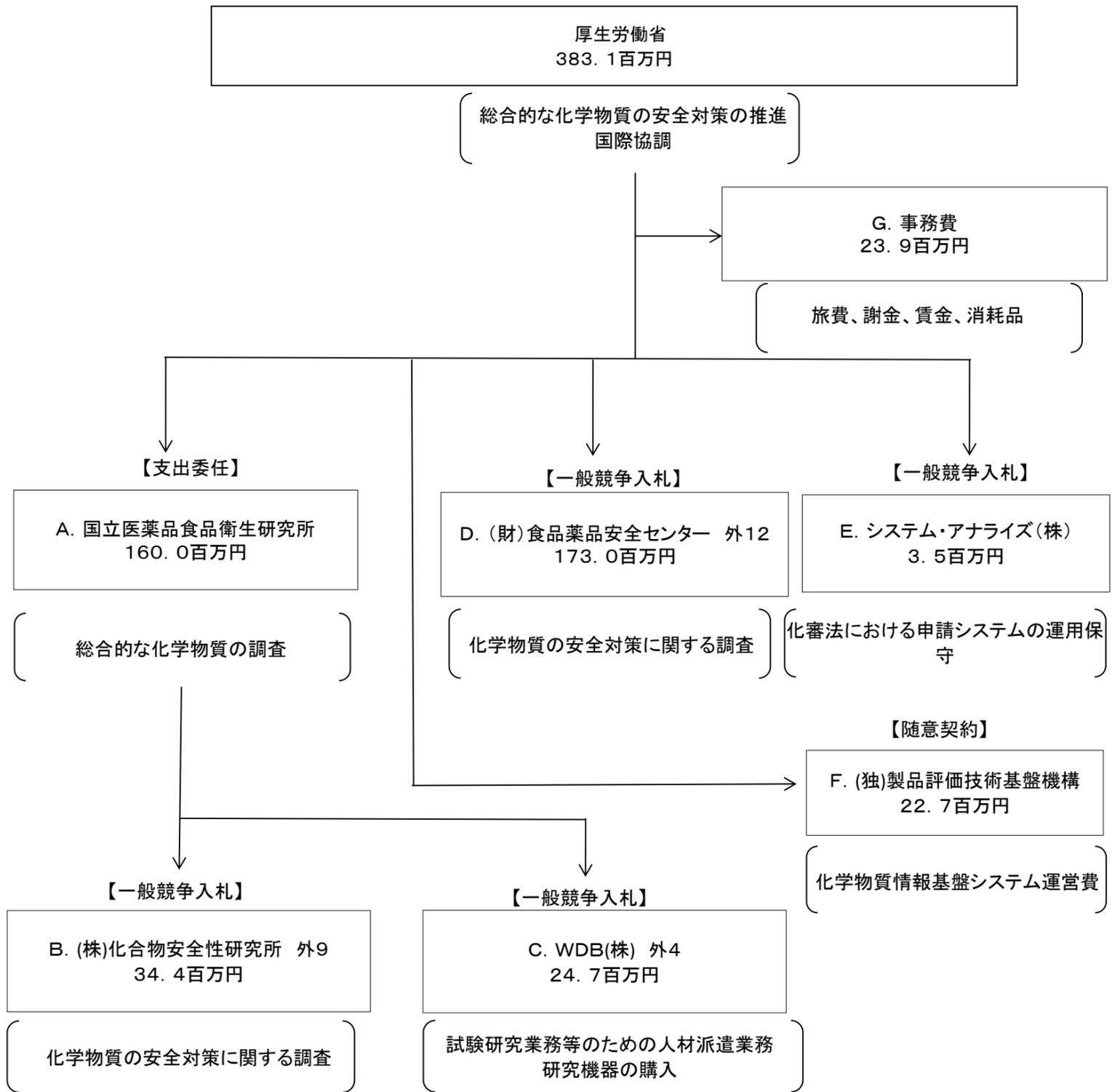
(厚生労働省)

事業名	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行費		担当部局	医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年～		担当課室	審査管理課化学物質安全対策室		室長 倉持 憲路		
会計区分	一般会計		政策・施策名	施策名：Ⅱ-4-1 化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保するため、規制等を適切に行うとともに、環境への排出量の把握等及び管理の改善を図る。 ○内分泌かく乱化学物質、ナノマテリアルなどの新素材についても、ヒトの健康への影響評価を行い、総合的な化学物質の安全対策を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 新規化学物質等の審査、既存化学物質毒性試験の実施。 2. 電子申請システム及び3省(厚生労働省・経済産業省・環境省)共管情報基盤システムの管理。 3. PRTR法に基づき化学物質の排出量を所管する事業所のデータ受入及びシステム管理。 4. OECD試験ガイドラインに基づく内分泌かく乱化学物質実証試験の実施。 5. 海外の規制当局との化学物質に対する規制と我が国の規制との整合、リスク管理方策及び毒性試験評価基準等の国際協調。 6. 新素材のナノマテリアルについての国内使用実態等調査。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	560	460	398	358	349	
		補正予算	△ 108					
		繰越し等		△ 33	△ 11			
		計	453	427	387	358	349	
		執行額	367	418	383			
	執行率(%)	81%	98%	96%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(毎年)
	化学物質の安全性点検の実施		成果実績	試験数	43	30	51	20
			達成度	%	215%	150%	255%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	既存化学物質の安全性情報の公開		活動実績(当初見込み)	物質数	277 (277)	296 (295)	340 (330)	— 累計 360
単位当たりコスト	3,033,079円/試験数		算出根拠	執行額(154,687,050円)/51(安全性点検を実施した試験数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1.2	1.2	人数の見直しによる減				
	職員旅費	4.8	4.8					
	委員等旅費	3.2	3.1					
	庁費	0.0	0.0	事業見直しによる減				
	医薬品審査等業務庁費	36.8	28.0					
	社会保障関係情報化業務庁費	4.8	4.8					
	家庭用品等試験検査費	284.0	284.0					
	医薬品等試験調査委託費	22.7	22.7	人数の見直し及び事業見直しによる減				
計	358	349						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	化学物質の審査及び製造等の規制については、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律に基づき国が行うことになっているため、国費の投入は必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	化学物質の審査及び製造等の規制については、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律に基づき国が行うこととなっているため、他に委ねることができない。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	化学物質の審査及び製造等の規制については、これを怠ると国民の健康を損なうおそれがあるため、優先度は高い。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	1件、会計法第29条の3第4項の規定に基づき随意契約をしているが、その他は一般競争入札により競争性を確保している。また、国立医薬品食品衛生研究所は厚生労働省の施設等機関であり、医薬品の品質、安全性、有効性等について研究を行っている唯一の国立機関であり、支出先の選定は妥当である。 なお、一者応札となっている案件については必要に応じて仕様を見直す等、より競争性を確保してまいりたい。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	会計法に基づき、適正かつ合理的に行われている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業を実施する上で、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—	—	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	国立の機関と連携して、適切な活動を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は、その見込みに見合ったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	保健衛生上の見地から、十分に活用されている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<ul style="list-style-type: none"> 活動内容については事業内容を適切に反映したものであり、支出先の選定についても適切である。 支出委任については今後もその必要性等を精査し、適正な額の支出を実施していくものとする。 					
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	本事業は、化学物質による人の健康影響を防止するため環境への排出量の把握及び管理の改善等に必要な経費であり、執行状況等検証の上、引き続き適切な予算措置に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	352	平成23年	320	平成24年	279

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国立医薬品食品衛生研究所			E.(株)システムアナライズ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	NTTファイナンス(株) 研究機器借料	63	役務費	化審法における申請システムの運用保守	4
備品費	研究機器	20			
光熱水料	電気・ガス・水道使用料	48			
消耗品	研究消耗品	18			
賃金	賃金職員	11			
計		160	計		4
B.株化合物安全性研究所			F.(独)製品評価技術基盤機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	化学物質の安全対策に関する調査	8	雑役務費	システム運用管理費	9
			借料	機器借料	4
			人件費	職員人件費	4
			管理費	管理費	3
			賃金	派遣職員人件費	2
			消費税	消費税	1
計		8	計		23
C.WDB(株)			G.タケマエ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃金	試験研究業務等のための人材派遣業務	11	消耗品	事務用品	6
計		11	計		6
D..(財)食品薬品安全センター			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	化学物質の安全対策に関する調査	99			
計		99	計		0

支出先上位10者リスト

A.国立医薬品食品衛生研究所

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	化学物質の安全性評価におけるヒト由来細胞を用いた試験法ガイドライン策定のための実験的検討等	160		

B.(株)化合物安全性研究所 外9

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)化合物安全性研究所	内分泌かく乱化学物質スクリーニング試験(子宮肥大試験)	8.3	3	44.0%
2	日本エヌ・ユー・エス(株)	指針値等が未策定である～リスクプロファイル文書(20-30物質)作成業務 一式	6.8	2	92.9%
3	一般財団法人化学物質評価研究機構	ポリ塩化ビフェニル(PCB)類に関する～最新毒性プロファイル文書作成業務	4.3	1	83.4%
		難分解性・高蓄積物質に関する～(CAS No. 111-82-0) 一式	1.5	3	38.5%
4	(株)ボゾリサーチセンター	内分泌かく乱化学物質スクリーニング試験(ハーシュバーガー試験) 一式	2.2	3	42.3%
		難分解性・高蓄積物質に関する～及びCAS No. 3846-71-7) 一式	1.4	3	42.7%
		難分解性・高蓄積物質に関する～(CAS No. 80-09-1) 一式	0.9	3	23.9%
		難分解性・高蓄積物質に関する～(CAS No. 31127-54-5) 一式	0.9	2	40.2%
5	三菱化学メディエンス(株)	難分解性・高蓄積物質に関する～(CAS No. 101-14-4) 一式	4.6	3	49.7%
6	(株)三菱化学アナリテック	環境汚染化学物質調査 一式	3.5	3	57.6%

C.WDB(株) 外4

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	WDB(株)	試験研究業務等のための人材派遣業務	11.1	5	73.8%
2	島津サイエンス東日本(株)	超高速液体クロマトグラフ(株式会社島津製作所製 Nexera X2) 1式	6.2	3	78.5%
		高速液体クロマトグラフ(~Prominence UFLC システム) 1式	3.0	3	60.9%
3	宮崎化学薬品(株)	高感度・高精度 in situ hybridization試薬～ 4点	3.0	2	99.7%
4	(株)バイオテック・ラボ	DNAマイクロアレイ 1点	1.4	2	90.0%

D.(財)食品薬品安全センター 外12

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)食品薬品安全センター	既存化学物質安全性点検に係る毒性調査業務	33.0	3	75.0%
		既存化学物質安全性点検に係る毒性調査業務	33.0	3	74.9%
		既存化学物質安全性点検に係る毒性調査業務	8.8	1	95.1%
		既存化学物質安全性点検に係る毒性調査業務	8.6	1	97.4%
		既存化学物質安全性点検に係る毒性調査業務	8.4	1	99.8%
		既存化学物質安全性点検に係る毒性調査業務	7.3	1	99.6%
2	(株)ボゾリサーチセンター	既存化学物質安全性点検に係る毒性調査業務	34.6	4	78.7%
		既存化学物質安全性点検に係る毒性調査業務	0.9	3	94.6%
		既存化学物質安全性点検に係る毒性調査業務	5.0	5	64.0%
3	(材)化学物質評価研究機構	化学物質リスク評価対策調査業務	15.7	3	95.0%
4	(株)三菱化学テクノロジー	試験法ガイドライン作成における予備調査	9.4	2	96.6%
5	(株)工業市場研究所	ナノマテリアル安全対策調査業務	4.2	7	51.9%
6	(株)化合物安全性研究所	既存化学物質安全性点検に係る毒性調査業務	4.1	5	58.0%

E.システムアナライズ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	システムアナライズ(株)	化審法における申請システムの運用保守	3.5	3	95.8%

F.(独)製品評価技術基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)製品評価技術基盤機構	化学物質情報基盤システム運営費	22.7	随意契約	

G.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)タケマエ	事務用品	5.6		
2	(独)製品評価技術基盤機構	PRTR法対象物質届出内容確認	0.8	随意契約	
3	NECキャピタルソリューション(株)	ノート型PC借上(10台)	0.8	随意契約	
4	(株)システム情報センター	PRTR法対象物質の集計	0.7	随意契約	
5	委員A	外国旅費	0.6		
6	丸善(株)	図書	0.6		
7	ホンヤク社	化学物質審査規制法関連法令の翻訳	0.6	随意契約	
8	委員B	外国旅費	0.5		
9	委員C	外国旅費	0.5		
10	委員D	外国旅費	0.5		